

ラテン・アメリカ協会創立 50 周年特集－回顧と展望

ラテンアメリカ経済の経済－ グローバル化への足跡

堀 坂 浩 太 郎

1. 協会草創期：国を挙げての関心

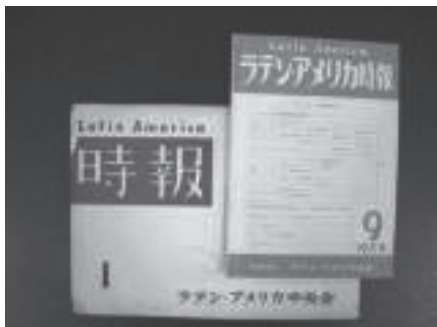
筆者の机の上には今、古い 2 冊の定期刊行物がおかれている。ともに B5 版で、1 冊は『Latin America 時報』と銘打った簡易製本のニュースレター、もう 1 冊は綴じがしっかりとした『ラテンアメリカ時報』である（写真）。協会の創立 50 周年企画として「回顧と展望」と題する講演をするに当たり、筆者が所属する上智大学イペロアメリカ研究所⁽¹⁾の書庫から取り出してきたものである。半世紀をしのばせるように 2 冊とも黄ばんでおり、ニュースレターの表紙にはどうしたのか、ぽっかりと穴が空いている。しかし、その内容は、協会が発足した 1957-58 年当時の、協会を取り巻いていた戦後日本のラテンアメリカへのほとぼしるような熱い思いであった。

『ラテンアメリカ時報』第 1 巻第 1 号は、初代会長であった足立正・日本商工会議所会頭の挨拶の後に、通産大臣の高崎達之助によ

る「ラテンアメリカとの経済協力」と題する 5 ページの論説が掲載されている。その冒頭で高崎は「戦後における国際経済関係の中心をなすものは、先進国と低開発国との間の経済協力である」との認識をまず示し、「わが国も低開発国の経済開発に積極的に協力し、世界経済の繁栄に貢献するとともに、貿易の飛躍的な増大を促進し、国民経済の健全な発展をはかるためには、経済協力を画期的に推進していく必要がある」と強調している。

その上で、「わが国は、今後一段と重化学工業化のテンポを速める必要がある」とし、「特に低開発国向輸出については、資本集約的商品のウェイトを高める（経済界からの――筆者挿入）要請が極めて強く、「このためには低開発国市場の需要、特に資本財需要の増加をはかる必要があり、経済協力に対する必要性が大きい」と述べている。ここには、日本の経済再建と対途上国関係を結びつけようとする戦後戦略が明確にうかがえる。

発展途上国がまだ、「低開発国」と一般的に呼ばれていた時代のことである。ラテンアメリカに対する高崎の観察は、「東南アジアおよび中近東より工業化の過程が進んで」おり、「低開発国というよりは中進国と言った方が適当であると思われる」というものであった。こうした状況認識に立てば、飛行機で飛んでも日本からは昼夜 2 日間は優に要した南米まで、目を向けてもおかしくはな



かったのかもしれない。戦災に巻き込まれた隣接のアジア諸国とは異なり、ラテンアメリカは年率5%前後の高い成長をおう歌していた。中でもブラジル、アルゼンチン、メキシコといった域内大国では、製鉄や自動車など製造業の育成に一段と拍車がかかっていた。1958年に着工された日伯合弁のウジミナス製鉄所も、その最大の狙いとするところは鋼材の対日輸出ではなく、日本からの製鉄関連の重機械輸出であった。ラテンアメリカは「海外投資の市場としての、外部経済、産業および技術水準が比較的整備されており……資本提携のような長期的な固定資本の投下が誘引され」と高崎論文は述べている。

ラテン・アメリカ協会発足に先立ち、1年前の57年9月には『Latin America 時報』が刊行されている。ラテン・アメリカ協会の前身となるラテン・アメリカ中央会が発行したもので、同中央会は第二次世界大戦開戦直前の1941年に創設され、戦中の休眠期間を経て、活動再開を期していたのである。『Latin America 時報』は月ほぼ2回のペースで16号まで発行された後、『ラテンアメリカ時報』⁽²⁾に引き継がれた。

『Latin America 時報』第1号には、藤山愛一郎外相の呼びかけで、1957年8月に政財界人を集めて開催された中央会再建のための世話人会の様子が報告されている。このなかで外相は中央会の基礎固めのため（国庫から）400万円を支出する意向を表明した。大卒の初任給が1万2000～3000円といわれた時代である。補助金廃止一辺倒の今日からみれば、信じがたい政府の積極姿勢だが、支援の根拠として外相は、およそ次のような点をあげている。

・わが国とラテンアメリカとの関係は移住を通じて始まり、45万人⁽³⁾の日系人が確固た

る地盤を築きつつあること、

・ラテンアメリカは国連加盟国の4分の1を占めており、国際社会で活躍するには同地域との密接な関係維持が絶対的に必要なこと、

・ラテンアメリカは、日本にとり原料供給源であると同時に重要な商品市場であり、今後の世界経済において最も将来性のある地域であること、

・ウジミナス製鉄所の建設計画、ボリビアへの鉱山技術者の派遣、ペルーにおける資源調査等、日本の技術の高さに着目したラテンアメリカ側の協力要請があること、

・メキシコ、リオデジャネイロ両市に日本文化会館が開設され、日本文化に関する関心がラテンアメリカで急速に高まっていること。

とりわけ第2点の国連に関する言及が目目を引く。1957年時点の国連加盟80カ国のうち19カ国がラテンアメリカ諸国で占められ、しかもいずれも原加盟国であった。世界政治におけるラテンアメリカの重要性は現在よりも格段に高かったことを物語っており、政府自ら関係構築の枠組みづくりに動く必要があったといえる。ラテンアメリカ協会は、翌1958年7月1日にラテン・アメリカ経済調査会など他の関連機関を糾合して発足し、同15日には首相官邸で祝賀パーティを開催している。まさしく国を挙げてのスタートであった。

2. 半世紀の変遷：保護主義→混乱→開放、そして積極的な国際参入

あれから50年、本協会はどのような経済的变化を、ラテンアメリカ・カリブ海地域に

みてきたのであろうか。

ラテンアメリカに存在する国はカリブ海地域を含め 33 カ国である。これらをもちろんひとつにして論じることは難しい。ジャマイカ、ガイアナ、バリーズなど、ラテン・アメリカ協会発足時にはまだ独立していなかった国が、その後 12 カ国増えている。言語も、大半がスペイン語圏ではあるが、ポルトガル語や英語、フランス語、オランダ語、先住民言語を主要言語とする国がある。ブラジルのように面積、人口ともに世界 5 位にランクされる国もあれば、人口 100 万に満たない国も 11 カ国にのぼる。

それでいて、「ラテンアメリカ」とひと括りにして論じてもおかしくないような一体感もみられる。それが「新世界」という歴史の共通性によるものなのか、それとも西半球のなかで米国やカナダの先進国に対峙する途上国群としての存在なのか。それはさておき、この 50 年を鳥瞰すると、おおよそ「輸入代替工業化の時代」→「対外債務危機の時代」→「経済自由化（ネオリベリズム）の時代」→そして「（ふたたび）一次産品輸出経済の時代」へと、その変化を捉えることができる。

「一次産品輸出経済」の冒頭に「ふたたび」のひと言を挿入したのは、以下のような事情がある。銀や銅といった鉱産物であれ、砂糖や小麦、牛肉などの農畜産物であれ、ラテンアメリカ諸国の多くは、植民地時代以来、先進国市場への一次産品供給基地的な存在として運命づけられた「一次産品輸出経済」の時代がかつてあったからである。それが、世界大恐慌以降の 1930 年代から第二次世界大戦期の物不足の時代を経て、製造業育成へと転換し、輸入代替工業化の時代を迎えた。

一次産品輸出に依存している限り先進国の需要動向、すなわち国際相場に振り回されることへのいらだちや、先進性を象徴する多様

な産業部門保有の渴望がいずれの国にもあった。加えて、一次産品を輸出し工業製品を輸入するラテンアメリカ諸国の貿易構造は、輸出入財の相対価格からみて不利とする国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）での交易条件悪化論が理論的支柱になった。ラテンアメリカ諸国は国内市場保護のもと、製造業重視の輸入代替工業化路線に踏み切り、かつ一定の競争力をつけた後も、過度に同路線を踏襲し続けた。担い手として国営企業が相次いで設立される一方で、役立つ外資については積極的な誘致も厭わなかったのである。

1982 年になると、同工業化路線は、対外債務の返済不能というかたちで破綻を来た。内には国際市場からの資金調達に依存した過大な投資や消費が、外には第二次石油危機による輸入原油価格の高騰や世界的な高金利が原因となってクレジット・クラッチ（金融逼迫）を起こしたのである。コロンビアやベネズエラなどごく一部の国を除いて、ラテンアメリカ諸国の大半が欧米日の民間金融機関への返済繰り延べ（リスケジュールング）、国際通貨基金（IMF）や先進国政府等からの緊急つなぎ融資、そして最終的には長期国債（ボンド）への借り換え等による事実上の返済減免を仰いだのである。

債務危機とともに加速度を上げていたラテンアメリカのインフレは、地域平均で年率 2 桁から 3 桁のハイパー領域に入り、さらに 89 年（年率 1212 %）、90 年（1191 %）には 4 桁の辛酸を味わった。財政・金融の引き締めで大量の失業者を生み出し社会不安をもたらした。しかし、「失われた 10 年」と呼ばれたその後の 10 年余りは、ラテンアメリカ諸国にとっては一大構造改革の時ともなる。その促進圧力となった考え方から「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれたり、その

手法から「ネオリベラリズム」とも称された。海外の商品や資本に国内市場が開放され、国営企業や官営事業の大半は、民営化・民活化で民間分野に移管された。閉鎖的だった国内市場に一気に競争の原理が持ち込まれたのである。

今世紀に入るとラテンアメリカ経済はさらに様相を一変する（表参照）。2003 年以降、地域全体でみればプラス成長に転じ、インフレは 1 桁台で落ち着いた。貿易収支は空前の黒字を上げ、外資流入も順調で、GDP（国内総生産）に占める対外債務の比率も 20% 以下に低下した。インフレの主因と目されていた財政も、利払いを除いたプライマリー・バランスでは黒字に転換した。交易条件も、中国をはじめとする世界的な需要増に敏感に反応した国際相場を反映してプラスに転じ、

ラテンアメリカは一気に食糧、鉱産物、再生可能なエタノールなどエネルギーの一大供給基地としてふたたび脚光を浴びるに至ったのである。国によってその度合いには違いがあるものの、多様な工業やサービス産業が育ち、二極分化であった社会構造も多層化しつつある。一次産品輸出経済とは言っても、輸入代替工業化以前の時代とはおよそ様相を異にしている。M & A（合併買収）の手法を使って、対外直接投資に打って出るラテンアメリカ企業も散見されるようになった。

半世紀の流れは、総じてみれば、経済危機を契機とした構造改革を挟んで、ラテンアメリカが保護主義からグローバル化に転じる過程だったとみることができる。わが国経済界の関心もまた、その変化に応じて当初の輸入代替工業化路線に積極的に乗り市場を確保し

表 ラテンアメリカにおける主要経済指標の推移

	2003	2004	2005	2006	2007	2008 暫定
GDP 成長率 (%)	2.2	6.1	4.9	5.8	5.7	4.6
一人当たり GDP 成長率 (%)	0.9	4.7	3.6	4.4	4.4	3.3
消費者物価上昇率 (%)	8.0	7.1	5.9	4.9	6.4	8.8
貿易収支 (億ドル)	409.1	563.8	764.5	910.1	643.9	446.0
輸 出 (FOB, 億ドル)	3,840.0	4,731.7	5,689.3	6,770.9	7,627.4	9,019.1
輸 入 (FOB, 億ドル)	3,430.9	4,168.0	4,924.8	5,860.7	6,983.5	8,573.1
経常収支 (億ドル)	72.6	197.9	334.4	456.3	142.9	-304.5
資本収支 (億ドル)	32.3	-68.2	241.0	148.7	1,085.2	852.4
うち外国直接投資 (ネット、億ドル)	373.4	479.5	529.2	299.8	838.1	809.3
外貨準備高 (金を含む、億ドル)	2,009.7	2,275.1	2,633.5	3,211.2	4,597.7	5,085.5
交易条件 (2000=100)	98.6	103.6	108.7	115.1	118.0	123.4
対 GDP 比総対外債務残高 (%)	40.0	34.5	25.1	21.0	20.1	18.6
対 GDP 比財政赤字 (%)	-2.9	-1.9	-1.1	0.1	0.4	-0.3
同プライマリー・ベース (%)	-0.2	0.6	1.4	2.3	2.4	1.6
対 GDP 比中央政府債務残高 (%)	57.7	51.1	43.0	36.0	30.3	26.1

出所：ECLAC, *Balance Preliminar de las economías de América Latina y el Caribe*, 2008. Santiago.

ようとする動きから、債務危機による撤退ないしは様子見の段階を経て、90年代後半以降の関心復活へと大きく変化した。この変化の過程は、日本の対外投資に占める対ラテンアメリカ投資の推移にも現れている（右グラフ参照）。

3, 新たなステージ：「ポスト金融危機」を俯瞰する

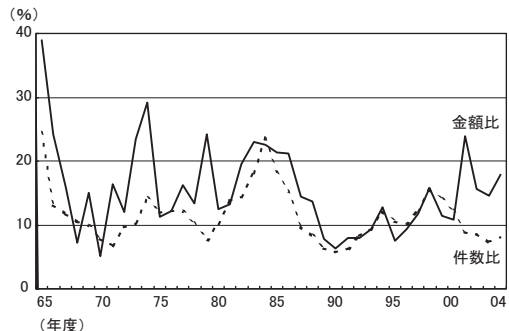
こうした流れに冷水を浴びせたのが、米国発の国際金融危機であった。2003年－08年のGDP成長率が年平均5%、一人当たり成長率も3%を超え、ラテンアメリカにとって歴史的な懸案事項にもなっていた貧困や雇用指数に改善の兆しがみえ始めた矢先である。金融収縮の余波を受けて08年10月以降、同地域の証券・為替市場が一気に急落し、資源相場下落、旺盛だった中国、インド等の需要減退を受けて輸出産業は深刻な生産調整に追い込まれた。コモディティ市場、多国籍企業による外国直接投資、主要な外貨流入源となってきた先進国在住者からの外貨送金、外国人観光客、そのいずれをとっても先行きは不透明である。12月中旬、ECLACが発表した「2008年暫定年次報告」⁽⁴⁾では、飛行機になぞらえて「エンジンが止まったグライダー状態」と表現しているほどで、予断は許されない状況にある。

そうした中でこれからのラテンアメリカをどう展望するかは容易ではないが、過去半世紀の中から状況把握のための手がかりがあるように筆者には思われる。

その第1は、債務危機後の一連の構造改革で各国の体力がどの程度ついているかである。同地域の来年の経済成長予測を年率1.9%としたECLACの見通しも、貿易収支、財政収支（プライマリー・バランス）ともに黒字といったファンダメンタルズの改善を多分に

日本の対外直接投資に占める対ラテンアメリカ投資の比率

（報告・届出ベース）



注：投資引き上げは計上されていない。

出所：ジェトロ「日本の直接投資」

(www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/)

抛り所になっている。輸出市場の多角化や輸出産品バランスの違い、国内消費市場の成熟度等によって各国の状況は異なっているが、幾度となく金融通貨危機の「震源地」となった過去のラテンアメリカとは明らかに異なっている。

第2は、債務危機後の市場自由化が契機となって形成された、多種多様な市場統合がどのような効果をもたらすかだ。ラテンアメリカ諸国は過去20年間、実にさまざまな市場統合を試みてきた。条約締結国間で関税を自由化させるシンプルな自由貿易協定（FTA）もあれば、メルコスール（南米南部共同市場）のように第三国に対し共通の通商政策をとる関税同盟もある。域内途上国同士の結束もあれば、米国、カナダと締結したメキシコのNAFTA（北米自由貿易協定）のように先進国との市場統合もみられる。メルコスールのように南米共同体へとさらなる拡大を志向する動きもあれば、FTAA（米州自由貿易協定）のように親米・反米の主導権争いから一時的に頓挫したものもあった。

さらに市場統合の動きは、米州の枠を超えEU（欧州共同体）やアジア・太平洋諸国との締結を目指す動きともなっている。また、

南米インフラ統合計画（IIRSA）や、メキシコと中米諸国によるプエブラ・パナマ計画のように、物的統合と絡めて統合を重層化しようとの構想もみられる。今回の金融危機が、対外債務危機直後のラテンアメリカ諸国間にみられたように、結束強化の契機となるかどうか。オバマ米新政権の対外戦略も視野において判断する必要がある。

第3に「国家」のあり様にも目を向けておかなければならない。ラテンアメリカは政治と経済が複雑に絡み合ったすぐれてポリティカル・エコノミーの世界である。輸入代替工業化は国家主導の下で強力に推し進められた。経済自由化で一度は「市場」の勝利かと思われたが、自由化の歪が顕在化してくると、ベネズエラのチャベス、ボリビアのモラレス、アルゼンチンのキルチネル各政権のように、国家管理へと舵を切りなおす政権も現れる。

今次の金融危機では、世界恐慌への不安も手伝って、先進国でも民間部門への公的資金の大量投入や、伏魔殿と化した金融セクター、乱高下するコモディティ市場への国家

監視が公然と言われ始めた。そうした中でラテンアメリカ諸国が市場と国家の関係をどうするかは注視しておかなければならない点である。

協会創設 50 年の節目にあたり、改めて金融サミット G20 を挙げるまでもなく、ますます多極化する「ポスト金融危機」の世界を俯瞰し、わが国の今後の対ラテンアメリカ政策を考えるには、地域ウォッチャーとしての協会の重要性は増すことはあっても減ずることはないと思われる。

（ほりさか・こうたろう 上智大学 教授）

¹ イペロアメリカはイベリア系アメリカのことでラテンアメリカとほぼ同義語である。

² 同誌はその後概ね月間のペースで発行されてきたが、2006年7月発行の第49巻第5号からは、ラテン・アメリカ協会の運営体制の変更にもとない、表題を『ラテンアメリカ時報』と改め季刊発行となった。

³ ラテンアメリカの日系人数は、今日（2006年）では、わが国外務省が慎重に見積もった数値でも1世から3世まで合わせて157万人にのぼる。

⁴ ECLAC, *Balance Preliminar de las economías de América Latina y el Caribe*, 2008. Santiago.